

平成24年度事業評価シート

事業名	20801	庁舎管理費		担当課	財務部 管財課		内線
	枝番						2462
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	7	構想の着実な推進をめざして
	款	2	総務費		分野	2	行財政運営
	項	1	総務管理費		基本施策	1	簡素で効率的な行政運営を行う
	目	8	財産管理費		施策	2	行政能力の向上
根拠計画							
実施計画事業		本庁等管理事業、庁舎施設等維持修繕・改修事業					
市長公約							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,861 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	継続的な修繕を行うことにより施設の長寿命化、維持管理経費のコスト削減を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・設備運転保守委託業者と毎朝10分程度の打ち合わせを行い、修繕箇所の早期発見及び修繕を行う。 ・各種法令に伴い、建物の点検・管理を実施する。(特定建築物、防火対象物としての点検、管理) ・省エネ、リサイクルの推進により温室効果ガス(CO2)の排出量の削減を図る。 		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		<ul style="list-style-type: none"> ・建築基準法に規定する建築物の定期調査及び県への報告。(平成23年11月) ・災害時に避難所となっている支所機能を維持するため、未整備支所に非常用発電設備を設置。(平成24年3月) ・省エネに対する取り組みにより、庁舎全体(支所庁舎含む)の使用電力量を前年度比で約5%の削減を実施。 				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	庁舎修繕箇所数(100万円以上の修繕、工事)	箇所	目標値	0	0	0
				実績値	4	3	-
	算出根拠等			達成率(%)			
	活動指標	建物の点検回数(空調設備、電気設備、消防設備、器具設備の点検)	回	目標値	236	241	242
				実績値	236	241	-
	算出根拠等		各種法令に基づく点検	達成率(%)	100	100	-
	成果指標	年間使用電力量	kwh	目標値	2,980,000	2,962,000	2,944,000
				実績値	3,077,490	2,912,351	-
算出根拠等		目標値電力量(kwh)/当該年度使用電力量	達成率(%)	103	98	-	
算出根拠等			達成率(%)				
算出根拠等			達成率(%)				
算出根拠等			達成率(%)				
算出根拠等			達成率(%)				
補足事項							
<ul style="list-style-type: none"> ・庁舎の修繕については、安易に対応年数等の理由により修繕及び更新するのではなく、機器の保守点検により機器状態を検証の上、予算執行している。 ・電気使用量の目標値は、高山市地球温暖化対策実行計画に基づく削減目標値であり、平成17年度を基準年とし平成19年度から5年間で電気使用料を3%削減するもの。 							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	272,499	291,255	297,159	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)		59,218	50,903	76,352	
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)			4,000		
	一般財源		213,281	236,352	220,807		
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	2,904	3,121	3,200	
	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	93,822	93,312	92,861	

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	市庁舎及び支所庁舎は、行政情報を得る場となっており市民ニーズは非常に高い。また、会議室の利用も多く重要な施設である。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	評価対象外	庁舎の維持は常に行っており評価対象外とする。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	突発的な修繕等もあるが、庁舎を利用する市民も多く常に安全性を最優先に考えており成果は達成している。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	高山市地球温暖化対策実行計画に基づき、温室効果ガス排出量を3%削減するために、冷暖房機器の使用削減等を行っている。
		B (1)	事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	評価対象外	庁舎の維持は常に行っており、評価対象外とする。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	5 / 6	→	100点換算	83 点
----	-------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が重要なかを記入)	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネに対する認識は高いが、一層の推進を図るため、省エネ機器の導入について導入した場合の費用対効果や、導入の必要性を関係部署と協議しながら検証する必要がある。 ・使用電力量について、平成22年度は目標値に対し実績値が上回っているが、平成17年度以降の支所改修及び新築により契約電力の見直しを行った結果である。
---------------------------------------	--

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ化をはじめとするランニングコストの縮減や、防災機能の充実など社会的要求への対応を進める必要がある。 ・庁舎の突発的な修繕対応を行うほか、消耗品の交換や機器の更新など、計画的な維持修繕を進めることにより、施設の機能向上や長寿命化、ローコスト化を図る必要がある。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・省エネ、節電による光熱水費の縮減に努める。
-----------------	------------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H24完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> ・来庁者や勤務している職員の安全を最優先に考え、修繕計画の精査及び見直しを行い健全な庁舎維持管理に努める。 ・省エネ、リサイクルの推進のため、使用電力量の削減に努める。 				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H24完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ化をはじめとするランニングコストの縮減や、防災機能の充実など社会的要請への対応を継続的に進めるとともに、健全な庁舎維持管理を図るため、計画的な修繕を進める必要がある。 				

平成24年度事業評価シート

事業名	20810	車両管理費	担当課	財務部 管財課		内線	
	枝番						2463
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	7	構想の着実な推進をめざして
	款	2	総務費		分野	2	行財政運営
	項	1	総務管理費		基本施策	1	簡素で効率的な行政運営を行う
	目	8	財産管理費		施策	2	行政能力の向上
根拠計画							
実施計画事業							
市長公約							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,861 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	効率的な運用を実施し、車両台数の適正化を図る。低公害車の導入を促進する。		
概要	事業の実施手法(手段)	市有車両、リース車両を保有管理し、市全体の効率的な配置をする。新規車両の導入にあたっては、低公害車の導入を促進する。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		台数削減は、目標値以上に達成できた。電気自動車1台を導入した。				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	車両台数	台	目標値	565	555	540
				実績値	560	540	-
	算出根拠等			達成率(%)	99	97	-
	活動指標	低公害車の導入台数	台	目標値			-
				実績値	5	10	-
	算出根拠等		全導入車両台数/低公害車導入台数	達成率(%)			-
	活動指標	算出根拠等		目標値			-
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
	成果指標	算出根拠等		目標値			-
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	42,793	40,156	46,755	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源			42,793	40,156	46,755	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	456	430	503	
	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	93,822	93,312	92,861	

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)			
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	評価対象外				
		B (1)	ある程度のニーズがある					
		C (0)	ニーズが低い					
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	市の事業遂行に必要不可欠な事業である。			
		B (1)	一部見直しが必要である					
		C (0)	市が実施する必要性が低い					
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	車両台数削減は十分達成している。低公害車導入については、車種により適合車がないため、十分に達成しているとは言えない。			
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている					
		C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である					
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	経費節減は達成しているが、車両台数の削減が必ずしも市民サービスの向上につながらない場合もある。			
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている					
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である					
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	公用車台数の削減により、経費削減が行うことができた。低公害車の導入により、自動車燃料の削減、温室効果ガスの削減に寄与できた。			
		B (1)	ある程度効果があった					
		C (0)	あまり効果が見られなかった					
合計		7	/	8	→	100点換算	88	点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	効率的な車両の運行、PHVハイブリッド車、電気自動車などよりハイレベルの低公害車の導入が必要である。
---------------------------------------	--

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	安全運行のための車両整備や集中管理による運用効率化などの適正管理を続けるほか、定員適正化計画の進捗を踏まえた車両配置の見直し、ハイブリッドカーや電気自動車の導入など地球温暖化対策に引き続き取り組む必要がある。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	引続き、車両台数の適正化を図り、プラグインハイブリッド車など低公害車の導入を促進する。公用車の導入・更新計画を作成する(低公害車の導入を含む)。
-----------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	効率的な車両の運用を実施し、車両台数の適正化を図る。低公害車の導入を促進する。									

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	・人員配置や稼働率を踏まえ効率的かつ適正な配置を図るとともに、低公害車の導入を促進する必要がある。									

平成24年度事業評価シート

事業名	20820	市営墓地管理費	担当課	財務部 管財課		内線 2461
	枝番					
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	2 「すみよさ」のあるまちをめざして	
	款	2 総務費		分野	6 環境・衛生	
	項	1 総務管理費		基本施策	1 快適に暮らせる環境を整備する	
	目	8 財産管理費		施策	4 公衆衛生の向上	
根拠計画						
実施計画事業 市営墓地管理事業						
市長公約						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	墓地使用者	対象者数	4,700 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	市営墓地の維持管理 清掃や支障木の処理を徹底することによって、終のすみかとして平穏な場所となるよう適正な管理を行う。		
概要	事業の実施手法(手段)	市営墓地内の通路清掃、草刈、支障木の伐採		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績							
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24	
	活動指標	市営墓地使用者募集	回	目標値	2	2	2	
				実績値	2	2	-	
		算出根拠等	募集回数	達成率(%)	100	100	-	
	活動指標	市営墓地区画数	区画	目標値	4,800	4,800	4,800	
				実績値	4,682	4,690	-	
		算出根拠等		達成率(%)	98	98	-	
	成果指標	永代使用許可実績	区画	目標値	118.0	110.0	110.0	
				実績値	15.0	16.0	-	
		算出根拠等		達成率(%)	13	15	-	
				目標値				
				実績値			-	
				算出根拠等			達成率(%)	-
				目標値				
			実績値			-		
			算出根拠等			達成率(%)	-	
補足事項								
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円) (A)			5,725	1,414	1,550		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)		2,481	1,414	1,260		
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)		86				
		一般財源		3,158		290		
コスト指標	受益者1件当たり(円) (A/B)		1,218	301	330			
	受益者	墓地使用者 (B)	4,700	4,700	4,700			

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	受益者は、墓地使用者に限られるが、墓地内通路の清掃、支障木除去の希望がある。 新規の墓地使用者募集では、毎年15程度申込みがある。H23に宇津江墓地の区画造成を行い、更なる継続的な申込みに対応している。	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	墓地経営は、地方公共団体と宗教法人のみが行うことができるため、市が事業主体となり実施する必要がある。	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	広報たかやま等を活用したマナー啓発により、ゴミの放置が少なくなってきた。 墓地使用者募集では、抽選となる区画もあり、目標は達成している。	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	看板設置や広報により清掃やゴミの持ち帰り等、市民のマナー向上を図っており、公衆衛生上のコストとして適正と考えている。	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	落ち葉などの清掃等、公衆衛生上適正な管理を行っている。	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		7 / 10	→	100点換算	70 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	敷地内の草刈や通路の清掃等、必要に応じた適正な維持管理の継続。
---------------------------------------	---------------------------------

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	通路清掃や草刈、支障木の伐採などを継続的にを行い、公衆衛生の向上に努める。 新規の墓地使用者募集を引き続き実施し、市民ニーズの対応を図る。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	通路清掃や草刈、支障木の伐採などは随時対応している。 また、宇津江墓地については、トイレ清掃も行っている。 前期(6月)は、110区画の募集を行い、8区画の申込み有り、後期は11月募集予定。
-----------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	通路清掃や草刈、支障木の伐採などを継続的にを行い、公衆衛生の向上に努める。 新規の墓地使用者募集を引き続き実施し、市民ニーズの対応を図る。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成24年度事業評価シート

事業名	20825	庁用事務管理費	担当課	財務部 管財課		内線 2462	
	枝番						
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	7	構想の着実な推進を目指して
	款	2	総務費		分野	2	行財政運営
	項	1	総務管理費		基本施策	1	簡素な効率的な行政運営を行う
	目	8	財産管理費		施策	2	行政能力の向上
根拠計画							
実施計画事業							
市長公約							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,861 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	市庁舎で使用する事務消耗品及び事務機器について、適正な管理等により経費節減を行う。グリーン購入を推進し、環境に配慮した購入を行う。		
概要	事業の実施手法(手段)	コピー用紙、印刷機インク等事務用消耗品の購入 事務用封筒印刷 事務機器の修繕、借上 グリーン購入の推進		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		<ul style="list-style-type: none"> コピー用紙、印刷機インク等事務用消耗品の購入 事務用封筒の作成及び広告掲載の実施 事務機器の借上(コピー機27台、印刷機等9台) 老朽化によるFAXの購入(4台) 				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	コピー用紙(再生紙)の購入	枚	目標値	11,509,000	11,389,000	11,275,000
				実績値	13,339,400	13,521,875	-
	算出根拠等		目標値=エコオフィス削減目標値	達成率(%)	116	119	-
	活動指標	グリーン購入適応品購入割合(管財課購入分)	%	目標値	100	100	100
				実績値	100	100	-
	算出根拠等		全購入数÷適応品購入数	達成率(%)	100	100	-
	算出根拠等			目標値			
	算出根拠等			実績値			-
算出根拠等			達成率(%)			-	
算出根拠等			目標値				
算出根拠等			実績値			-	
算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項							
<ul style="list-style-type: none"> コピー用紙(再生紙)の購入の目標値について、エコオフィス削減目標値では平成17年度の実績値を基準としているが、平成17年度は合併前の支所におけるコピー用紙の在庫により購入枚数が少なかったため、今回の目標値は平成18年度の実績値を基準とした。 コピー用紙(再生紙)の購入の実績値について、目標値を達成していないのは、市の事業活動が活発になったことによる紙の使用枚数の増による。 							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	26,034	28,259	32,170	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)		26,034	28,259	441	
	一般財源					31,729	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	277	303	346	
	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	93,822	93,312	92,861	

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	評価対象外	内部事務のため	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	評価対象外	内部事務のため	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外	内部事務のため	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	内部事務のため	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	評価対象外	内部事務のため	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		/	→	100点換算	評価対象外 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)

(参考) H23事業評価結果(二次評価)
・維持管理や更新を適正に行うとともに、機器の配置見直しや印刷の総量減などによるコスト削減、事務用封筒への広告記載など自主財源の確保に引き続き取組み、簡素で効率的な行政運営を推進する必要がある。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況
・コピー用紙の枚数を減らすため、両面印刷及び縮小印刷を徹底する等職員への周知を行う。
・事務用機器の更新による機器の配置見直しを行い、事務用機器の使用料及び修繕費用等のコスト削減に取り組む。
・事務用封筒の作成及び封筒への広告記載の実施。

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	・事務用機器の更新及び配置見直しや職員への周知等により、印刷物の総量減、使用料の削減等、コスト削減に引き続き取り組む。 ・引き続き、事務用封筒への広告掲載等により自主財源の確保に取り組む。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成24年度事業評価シート

事業名	20830	市有物件関係事務費	担当課	財務部 管財課		内線 2463
	枝番					
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	7 構想の着実な推進をめざして	
	款	2 総務費		分野	2 行財政運営	
	項	1 総務管理費		基本施策	1 簡素で効率的な行政運営を行う	
	目	8 財産管理費		施策	3 行政改革の推進	
根拠計画						
実施計画事業						
市長公約						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,861 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	市有財産(建物等)の火災・災害時の財政負担の軽減		
概要	事業の実施手法(手段)	火災・災害等のための損害保険加入(全国市有物件災害共済会等)		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		保険加入及び共済金受給。				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	加入状況	件	目標値	1,643	1,649	1,648
		実績値		1,643	1,649	-	
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	-
	活動指標	共済金受給件数	件	目標値	0	0	0
		実績値		11	5	-	
	算出根拠等			達成率(%)			-
	活動指標			目標値			
		実績値					-
	算出根拠等			達成率(%)			-
	成果指標			目標値			
		実績値					-
	算出根拠等			達成率(%)			-
	成果指標			目標値			
実績値						-	
算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)(A)		23,115	18,973	19,500		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源	23,115	18,973	19,500			
コスト指標	受益者1件当たり(円)(A/B)		246	203	210		
	受益者	市民(4月1日現在)(B)	93,822	93,312	92,861		

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	評価対象外	内部事務のため
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	評価対象外	内部事務のため
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外	内部事務のため
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	内部事務のため
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	評価対象外	内部事務のため
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		
合計		/	→	100点換算 評価対象外 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)

(参考) H23事業評価結果(二次評価)
市有財産(建物等)の火災・災害等の防止及び火災・災害時の財政負担の軽減。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況
加入時の市有財産(建物等)の精査を実施し、適正な加入をすることにより、火災・災害時の財政負担を軽減する。6月の火災を踏まえ、早期の火災訓練の実施、防災計画の再点検を行う。

次年度の 実施方針 (担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	引続き、加入時の市有財産(建物等)の精査を実施し、適正な加入をすることにより、火災・災害時の財政負担を軽減する。火災・災害等の防止に努める。				

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成24年度事業評価シート

事業名	20835	財産管理関係事務費	担当課	財務部 管財課		内線 2461
	枝番					
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	7 構想的着実な推進をめざして	
	款	2 総務費		分野	2 行財政運営	
	項	1 総務管理費		基本施策	1 簡素で効率的な行政運営を行う	
	目	8 財産管理費		施策	3 行政改革の推進	
根拠計画						
実施計画事業						
市長公約						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,861 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	市有財産(普通財産)の適正な管理		
概要	事業の実施手法(手段)	市有財産(普通財産)の適正な管理を行うため、不要な財産については、測量等を実施の上、公売等により売却を進める		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績						
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
算出根拠等			達成率(%)			-	
			目標値				
			実績値			-	
算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額	
	歳出(千円) (A)			160,290	80,287	38,141	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)		8,965	9,504	10,610	
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)		0	0	4,000	
		一般財源		151,325	70,783	23,531	
コスト指標	受益者1件当たり(円) (A/B)		1,708	860	411		
	受益者	市民(4月1日現在) (B)	93,822	93,312	92,861		

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	評価対象外	内部事務のため
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	評価対象外	内部事務のため
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外	内部事務のため
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	内部事務のため
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	評価対象外	内部事務のため
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		
合計		/	→	100点換算 評価対象外 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)

(参考) H23事業評価結果(二次評価)
・未利用施設の有効活用を図る一方で、不要施設の処分(解体・売却等)を進めるなど、課題を有する市有財産については、統一的な考え方のもとで解決していく必要がある。
・市有財産の活用計画及び解体計画を策定する必要がある。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況
市有財産(普通財産)の公売を実施(35区画)し、松之木町で4区画、清見町で1区画売却。残りは年度末まで継続して随時募集としている。不要財産の売却に向け、建物の解体や測量等を順次実施する。(国府旧教育会館他の解体予定、大新町久美愛厚生病院職員駐車場跡地・国府駅裏市有地・旧国府支所跡地の測量)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	市有財産(普通財産)の有効活用を検討し、不要な財産については解体・公売等による処分を進める。				

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成24年度事業評価シート

事業名	20865	出えん金	担当課	財務部 管財課		内線 2461
	枝番					
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	7 構想の着実な推進をめざして	
	款	2 総務費		分野	2 行財政運営	
	項	1 総務管理費		基本施策	1 簡素で効率的な行政運営を行う	
	目	8 財産管理費		施策	2 行政能力の向上	
根拠計画						
実施計画事業						
市長公約						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	中小企業者	対象者数	人
	どういう状態にしたいのか(意図)	中小企業者のために信用保証の業務を行い、これらの者に対する金融の円滑化を図ることを目的として、岐阜県下の自治体がそれぞれ負担するもの		
概要	事業の実施手法(手段)	岐阜県信用保証協会への出えん 県内自治体が安全な保証の確保のため出えんするもの (保証債務残高・企業者数により按分)		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績						
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
算出根拠等			達成率(%)			-	
			目標値				
			実績値			-	
算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項							
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額	
	歳出(千円) (A)			124	126	131	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源			124	126	131	
コスト指標	受益者1件当たり(円) (A/B)						
	受益者	中小企業者 (B)					

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	評価対象外	内部事務のため
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	評価対象外	内部事務のため
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外	内部事務のため
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	内部事務のため
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	評価対象外	内部事務のため
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	/	→	100点換算	評価対象外 点
----	---	---	--------	---------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)

(参考)
H23事業評価結果(二次評価)

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況
県内自治体が安全な保証の確保をするため、継続して出えんする

次年度の 実施方針 (担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	県内自治体が安全な保証の確保をするため、継続して出えんする				

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	(担当課評価に同じ)				